

## 第5章 介護保険事業の展開



# 第5章 介護保険事業の展開

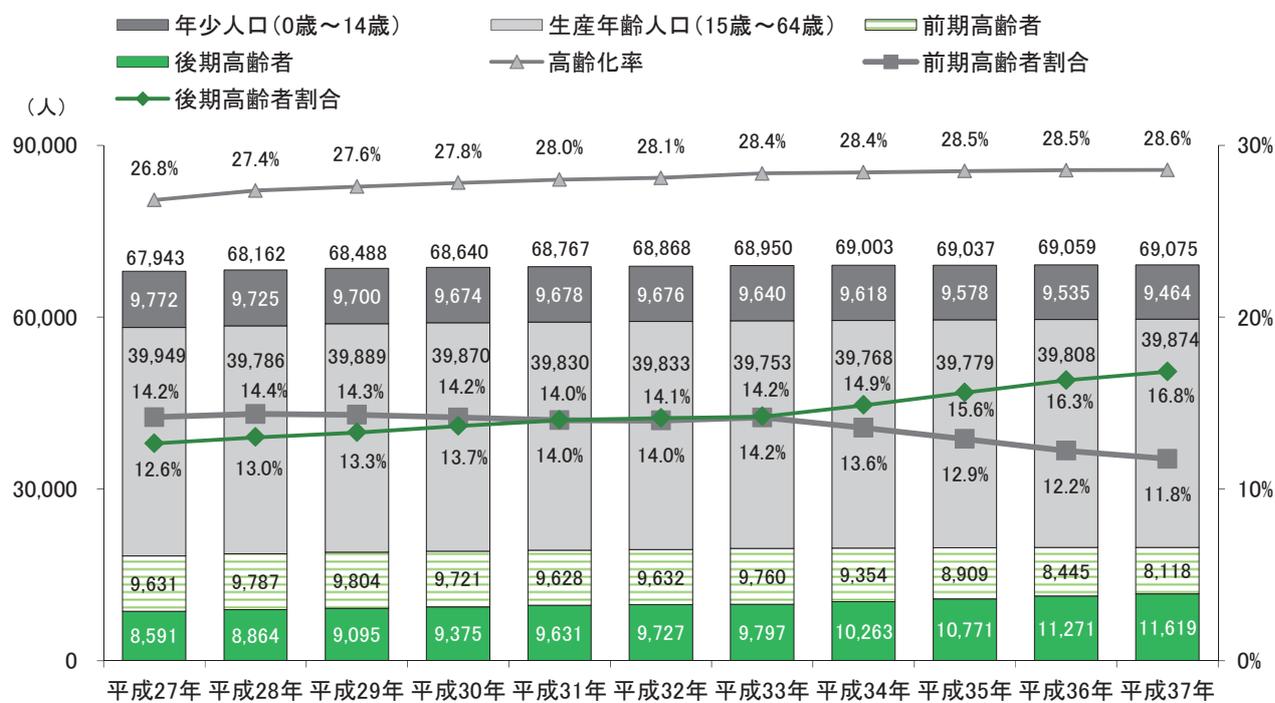
## 1 介護保険事業の概要

### (1) 平成 37 年（2025 年）の総社市の姿

本市の総人口は、平成 37 年には 69,075 人と想定され、平成 29 年の総人口（68,488 人）と比較すると 0.9%上昇する見込みです。

また、高齢化率は一貫して上昇を続け、平成 37 年には 28.6%となる見込みであり、前期高齢者（65 歳～74 歳）の割合は下降傾向ですが、後期高齢者（75 歳以上）の割合は上昇を続け、平成 37 年には 16.8%となる見込みです。

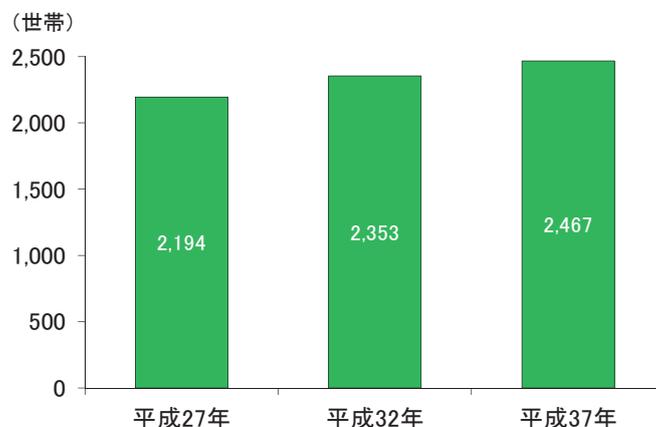
〔図表 5-1-1:総人口・高齢化率等の推計〕



資料：平成 28～29 年住民基本台帳人口・平成 30 年～推計人口（9 月末）

高齢化の進行に伴い、今後、ひとり暮らし高齢者数も増加し、平成 37 年には 2,467 世帯となると見込まれます。

〔図表 5-1-2:ひとり暮らし高齢者数の推計〕

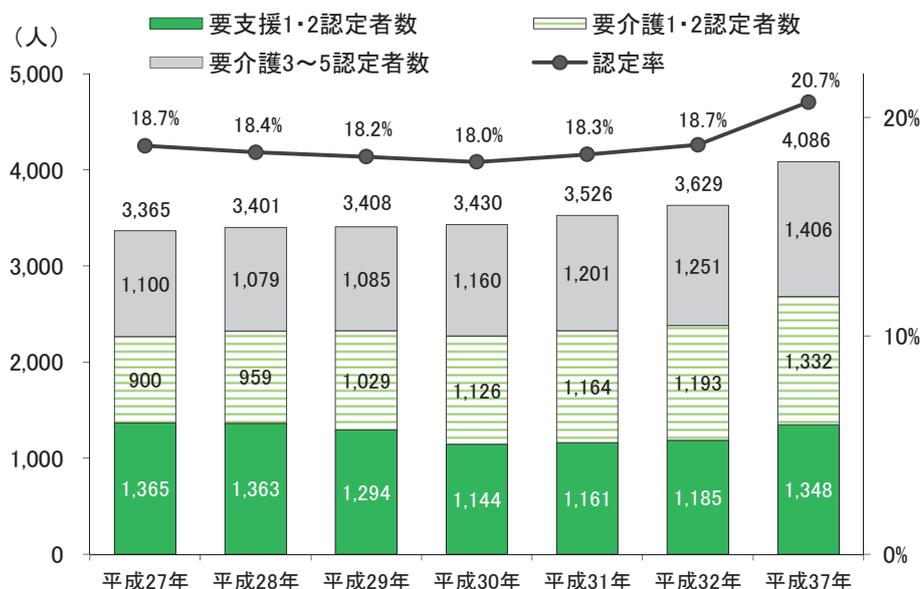


資料:平成 27 年国勢調査・平成 32 年～推計値

平成 37 年には、介護を要する要介護等認定者（1号）は 4,086 人となり、平成 29 年と比較して 19.9%増加することが予測されます。

介護度別にみると、平成 29 年から 37 年への増加率は、要支援 1・2 が 4.2%、要介護 1・2 が 29.5%、要介護 3～5 が 29.6%増加する見込みです。

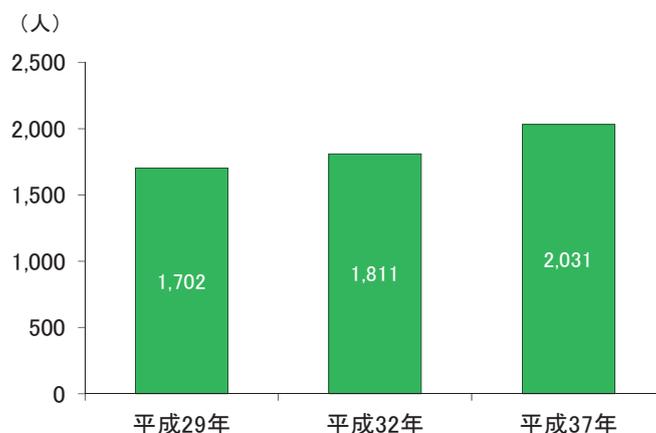
〔図表 5-1-3:要介護等認定者数(1号)の推計〕



資料:平成 27 年～平成 29 年介護保険事業状況報告月報(各年 3 月末現在)・平成 30 年～推計値

高齢化の進行に伴い、今後、介護が必要な認知症の高齢者数も増加し、平成37年には2,031人となると見込まれます。

〔図表 5-1-4: 認知症高齢者数の推計〕



資料:平成29年4月1日現在実績・平成32年～推計値

今後、要支援・要介護認定者や認知症の高齢者数の増加により、平成37年には介護人材の需要は1,885人となると見込まれます。

〔図表 5-1-5: サービス受給者数・介護人材需要の推計〕

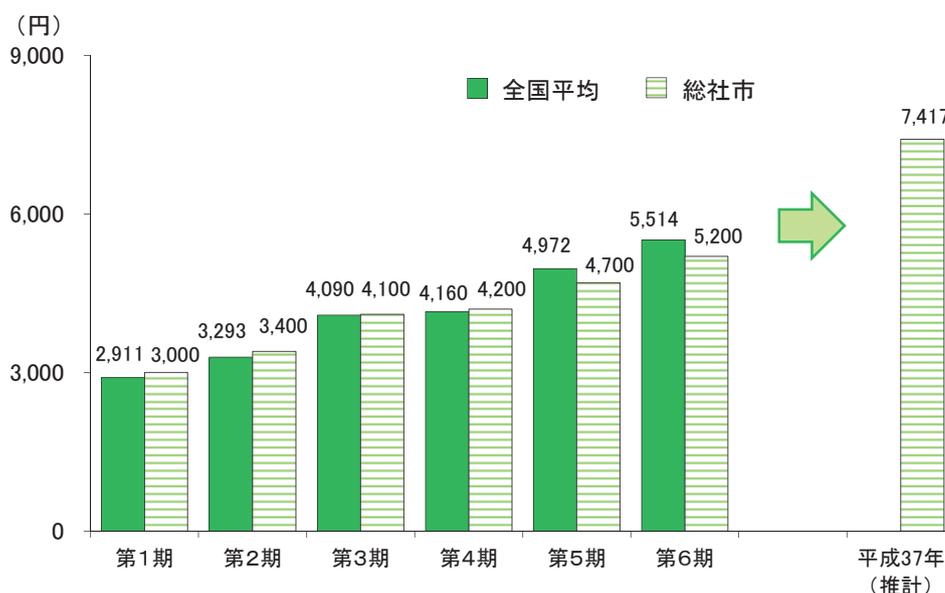
		平成29年度	平成30年度	平成37年度
サービス受給者数		2,863人	2,972人	3,030人
介護人材 需要	介護職員数	1,041人	1,081人	1,102人
	介護保険施設・事業所の看護職員数	190人	198人	202人
	介護その他の職員数	550人	571人	582人
	合計	1,781人	1,849人	1,885人

65歳以上の介護保険料（第1号保険料）は、3年を1期とする介護保険事業計画期間中のサービス（給付費）の利用見込量に応じたものとなります。全国平均の介護保険料基準額（月額）は、第1期の2,911円から第6期には5,514円と約1.89倍になっています。

本市においても、第1期の3,000円から第6期には5,200円と約1.73倍になっています。

また、現在の介護保険サービス事業所の整備状況のもとで要介護認定者の推移や現在のサービス利用の状況から給付費を試算すると、本市の平成37年度の保険料は7,417円となります。

〔図表 5-1-6: 介護保険料基準額(月額)の推計〕



## 2 日常生活圏域と基盤整備

### (1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域は、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるようにするため、身近な日常生活の区域ごとのサービス提供と、地域間の均衡のとれた基盤整備を行うために設けています。日常生活圏域の設定にあたっては、第6期計画の設定を引き継ぎ「中央部」「東部」「西部」「北部」の4つの圏域を定め、この圏域の中でサービス供給のバランスをとりつつ利用者の利便性を高めていきます。

また、いずれの圏域も、今後も高齢化が進行し、平成37年には後期高齢化率が高くなることを見込まれます。

〔図表 5-2-1: 圏域ごとの人口、高齢化率、要介護等認定者数〕

圏域	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率	後期高齢者数(人)	後期高齢化率	要介護等認定者数(人)
中央部	42,377	10,303	24.3%	4,748	11.2%	1,766
東部	13,174	3,941	29.9%	1,938	14.7%	753
西部	9,705	3,160	32.6%	1,547	15.9%	597
北部	3,232	1,495	46.3%	862	26.7%	352
計	68,488	18,899	27.6%	9,095	13.3%	3,468

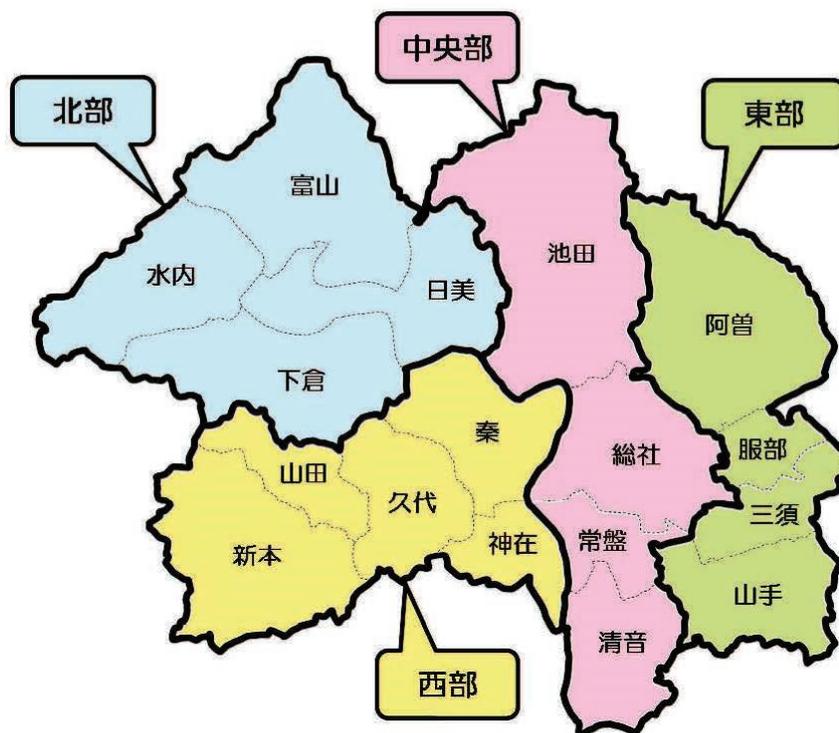
平成29年9月30日現在

〔図表 5-2-2: 圏域ごとの平成37年の高齢者数〕

圏域	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率	後期高齢者数(人)	後期高齢化率
中央部	42,740	10,760	25.2%	6,066	14.2%
東部	13,287	4,116	31.0%	2,476	18.6%
西部	9,788	3,300	33.7%	1,976	20.2%
北部	3,260	1,561	47.9%	1,101	33.8%
計	69,075	19,737	28.6%	11,619	16.8%

総社市推計

〔図表 5-2-3:日常生活圏域〕



〔図表 5-2-4:地域包括支援センター〕

圏域	名称	担当地区
中央部	総社市中央部北地域包括支援センター	総社 池田
	総社市中央部南地域包括支援センター	常盤 清音
	総社市東部北地域包括支援センター	総社の一部
東部	総社市東部南地域包括支援センター	三須 山手
	総社市東部北地域包括支援センター	服部 阿曾
西部	総社市西部地域包括支援センター	秦 神在 久代 山田 新本
北部	総社市北部地域包括支援センター	日美 下倉 水内 富山

## (2) 日常生活圏域ごとに提供するサービス

市民が安心してサービスを受けるためには、日常生活圏域ごとにバランスのとれたサービスを提供する必要があります。

日常生活圏域ごとの特徴や状況を勘案し、地域密着型サービスについては、下記のとおりの方針とします。

### ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を問わず、訪問介護と訪問看護を一体的に、又は密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

今後益々の増加が予測される高齢者のみの世帯や、ひとり暮らし高齢者に安心感を与え、介護する家族の負担軽減にも寄与するものと期待されますが、そのサービス特性から、都市部向けとも解されるため、地域の実情を鑑み、本計画期間中の整備は見送ります。

### ② 夜間対応型訪問介護

夜間にヘルパーが定期的に巡回したり、連絡のあった家庭を訪問して介護を行うサービスです。

1事業所あたり300人程度の利用者を想定したサービスですが、本市における夜間・早朝のみの対応への需要が見込めない現在の状況では目標数を定めて整備する段階ではないと考えるため、本計画期間中の整備は見送り、既存の訪問介護事業所等で対応することとします。

### ③ 介護予防認知症対応型通所介護／認知症対応型通所介護

認知症高齢者の方が事業所に通い、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話や機能訓練を受けるサービスです。

認知症高齢者の増加に対応する施設として有効ですが、現在、地域密着型通所介護の利用者数に余裕があり、認知症高齢者に対応も可能であることから目標数を定めて整備する段階ではないと考えるため、今期では新規整備は見込みませんが、認知症高齢者の増加に対応するために、高齢者のニーズ、整備意向等を注視します。

④ 地域密着型通所介護

事業所に通い、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話や機能訓練を受けるサービスで、利用定員が 18 人以下のものです。地域密着型通所介護の利用率等を考慮し、本計画期間中の新たな整備は見送ります。

〔図表 5-2-5:地域密着型通所介護〕 (事業所)

圏域	平成29年度 (現在値)
中央部	16
東部	5
西部	1
北部	1
計	23

⑤ 介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護

通い（デイサービス）を中心として、利用者の心身の状況、環境、希望に応じて、訪問（ホームヘルプサービス）や泊まり（ショートステイ）などのサービスを組み合わせ、居宅や事業所において、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。利用率等を考慮し、本計画期間中の新たな整備は見送ります。

〔図表 5-2-6:介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護〕 (事業所)

圏域	平成29年度 (現在値)	第7期計画期間					
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	2	0	2	0	2	0	2
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	1	0	1	0	1	0	1
北部	1	0	1	0	1	0	1
計	4	0	4	0	4	0	4

⑥ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせることで、通所・訪問・短期間の宿泊で、介護や医療・看護のケアを複合的に行うサービスです。現在、小規模多機能型居宅介護の利用者数に余裕があることから、目標数を定めて整備する段階ではないと考えるため、本計画期間中の整備は見込みませんが、医療ニーズの高い要介護者の増加に対応するために、高齢者のニーズ等を注視します。

⑦ 介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護

認知症高齢者の方が、家庭的な雰囲気の中で、少人数で共同生活を送りながら、介護を受けるサービスです。総定員数に対する待機者が少ない状況であるため、本計画期間中の整備は見送ります。

〔図表 5-2-7:介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護〕（ユニット）

圏域	平成29年度 (現在値)	第7期計画期間					
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	11	0	11	0	11	0	11
東部	6	0	6	0	6	0	6
西部	2	0	2	0	2	0	2
北部	2	0	2	0	2	0	2
計	21 (183人)	0	21 (183人)	0	21 (183人)	0	21 (183人)

⑧ 地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員が29人以下の介護専用型特定施設（有料老人ホームやケアハウスなど）に入居しながら、入浴や排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話や機能訓練などを受けるサービスです。施設入居待機者等の状況により、本計画期間中の整備は見送ります。

〔図表 5-2-8:地域密着型特定施設入居者生活介護〕（床）

圏域	平成29年度 (現在値)	第7期計画期間					
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	0	0	0	0	0	0	0
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	0	0	0	0	0	0	0
北部	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

⑨ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員が 29 人以下の小規模な特別養護老人ホームにおいて、日常生活上の世話や機能訓練などを受けるサービスです。入所待機者等の状況により、本計画期間中の新たな整備は見送ります。

〔図表 5-2-9: 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護〕 (床)

圏域	平成29年度 (現在値)	第7期計画期間					
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	0	0	0	0	0	0	0
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	29	0	29	0	29	0	29
北部	0	0	0	0	0	0	0
計	29	0	29	0	29	0	29

(3) 広域型のサービス

広域型施設については、県南西部及び本市における施設整備率等を勘案し、本計画期間中の整備は見送りますが、待機者数の推移、医療病床の機能分化・連携等の社会情勢の変化に注視し、今後の整備について検討していきます。

〔図表 5-2-10: 広域型サービスの整備計画〕 (床)

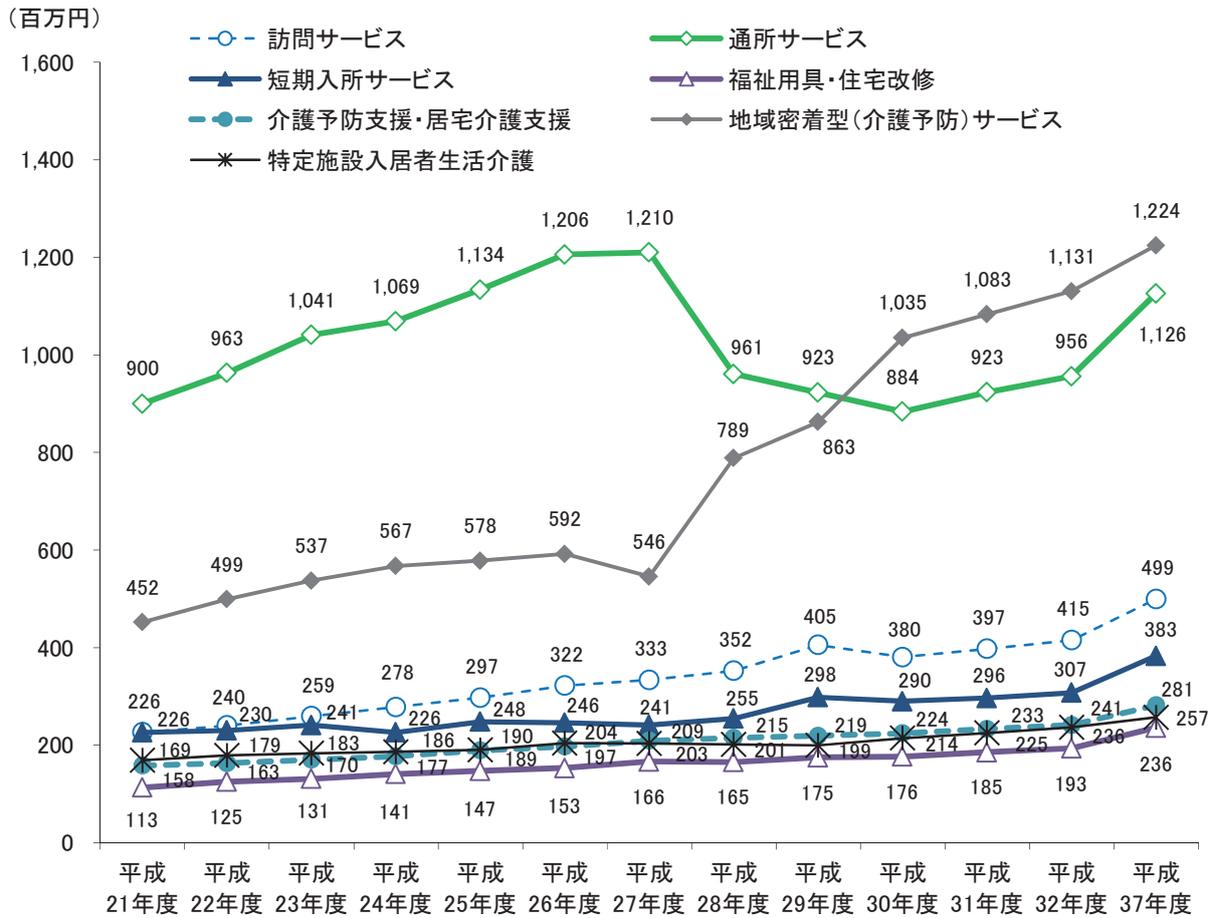
施設種別	平成29年度 (現在値)	第7期計画期間					
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
介護老人福祉施設	370	0	370	0	370	0	370
介護老人保健施設	182	0	182	0	182	0	182
介護療養型医療施設	10	0	10	0	10	0	10
特定施設入居者 生活介護施設	80	0	80	0	80	0	80

### 3 介護サービス給付費の見込み

#### (1) 居宅サービス・介護予防サービス

居宅サービスと介護予防サービスについて、第6期計画以前のサービス給付の状況と今後の認定者数の推計を基に、サービス利用者数及び給付費を推計しました。

〔図表 5-3-1:居宅サービス・介護予防サービス給付費の推計〕



〔図表 5-3-2: 訪問サービス〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問介護	(予防給付)	給付費(千円)			
		人数(人)			
	(介護給付)	給付費(千円)	173,000	179,919	188,152
		回数(回)	6,008.0	6,245.2	6,524.8
		人数(人)	349	362	376
訪問入浴介護	(予防給付)	給付費(千円)	0	0	0
		回数(回)	0.0	0.0	0.0
		人数(人)	0	0	0
	(介護給付)	給付費(千円)	21,397	22,218	23,027
		回数(回)	151.9	157.6	163.4
人数(人)	26	27	28		
訪問看護	(予防給付)	給付費(千円)	31,327	31,601	32,320
		回数(回)	845.9	852.9	872.3
		人数(人)	95	96	98
	(介護給付)	給付費(千円)	107,111	113,671	118,649
		回数(回)	2,174.1	2,303.5	2,396.7
人数(人)	178	188	195		
訪問リハビリテーション	(予防給付)	給付費(千円)	538	538	538
		回数(回)	15.6	15.6	15.6
		人数(人)	2	2	2
	(介護給付)	給付費(千円)	10,333	11,172	12,453
		回数(回)	302.5	328.3	363.3
人数(人)	22	24	26		
居宅療養管理指導	(予防給付)	給付費(千円)	3,106	3,107	3,217
		人数(人)	28	28	29
	(介護給付)	給付費(千円)	33,497	35,070	36,771
		人数(人)	277	290	304

※給付費は年額，回数・人数は月間の数値（以下同じ）

〔図表 5-3-3: 通所サービス〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
通所介護	(予防給付)	給付費(千円)			
		人数(人)			
	(介護給付)	給付費(千円)	559,900	586,145	607,969
		回数(回)	5,996.5	6,262.9	6,481.7
人数(人)	528	551	570		
通所リハビリテーション	(予防給付)	給付費(千円)	81,882	82,627	84,266
		人数(人)	208	210	214
	(介護給付)	給付費(千円)	241,814	254,491	263,695
		回数(回)	2,167.2	2,273.8	2,352.4
人数(人)	248	260	269		

〔図表 5-3-4: 短期入所サービス〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
短期入所生活介護	(予防給付)	給付費(千円)	6,367	6,369	6,369
		日数(日)	90.4	90.4	90.4
		人数(人)	15	15	15
	(介護給付)	給付費(千円)	254,276	260,086	270,101
		日数(日)	2,681.8	2,740.5	2,841.2
		人数(人)	228	233	241
短期入所療養介護 (老健)	(予防給付)	給付費(千円)	1,128	1,129	1,129
		日数(日)	11.4	11.4	11.4
		人数(人)	2	2	2
	(介護給付)	給付費(千円)	22,780	23,599	24,679
		日数(日)	167.6	173.5	180.8
		人数(人)	27	28	29
短期入所療養介護 (病院等)	(予防給付)	給付費(千円)	0	0	0
		日数(日)	0.0	0.0	0.0
		人数(人)	0	0	0
	(介護給付)	給付費(千円)	5,218	5,221	5,221
		日数(日)	50.8	50.8	50.8
		人数(人)	6	6	6

※日数は月間の数値

〔図表 5-3-5: 福祉用具・住宅改修〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
福祉用具貸与	(予防給付)	給付費(千円)	31,540	31,968	32,534
		人数(人)	440	446	454
	(介護給付)	給付費(千円)	109,810	115,889	120,781
		人数(人)	734	770	798
特定福祉用具購入	(予防給付)	給付費(千円)	2,978	3,214	3,451
		人数(人)	11	12	13
	(介護給付)	給付費(千円)	4,664	4,970	5,276
		人数(人)	14	15	16
住宅改修	(予防給付)	給付費(千円)	12,878	13,798	14,717
		人数(人)	14	15	16
	(介護給付)	給付費(千円)	14,532	15,540	16,548
		人数(人)	14	15	16

〔図表 5-3-6: 特定施設入居者生活介護〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
特定施設入居者 生活介護	(予防給付)	給付費(千円)	15,730	16,882	16,882
		人数(人)	15	16	16
	(介護給付)	給付費(千円)	198,587	207,800	219,366
		人数(人)	90	94	99

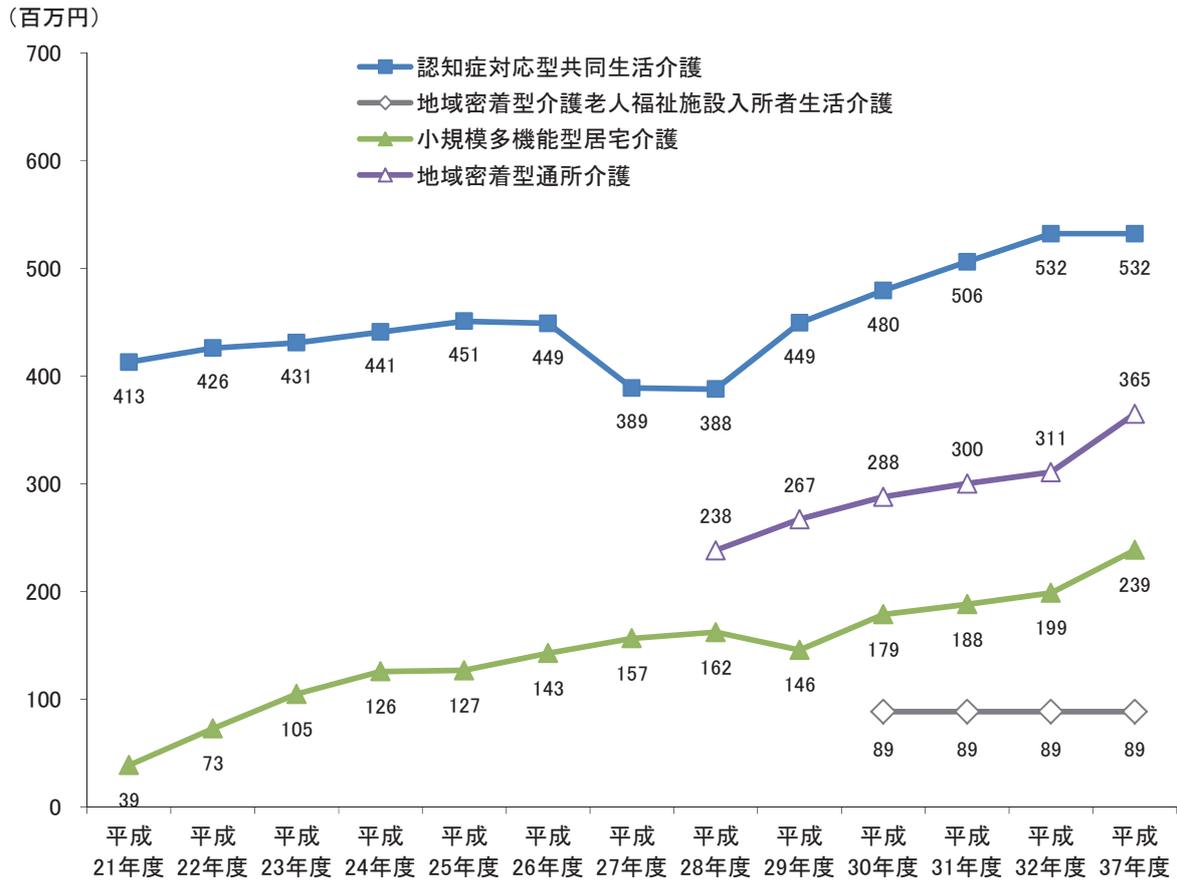
〔図表 5-3-7: 介護予防支援・居宅介護支援〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防支援・ 居宅介護支援	介護予防 支援	給付費(千円)	41,633	42,286	43,131
		人数(人)	788	800	816
	居宅介護 支援	給付費(千円)	182,506	190,778	197,789
		人数(人)	1,194	1,246	1,289

(2) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービスと地域密着型介護予防サービスについて、第6期計画以前のサービス給付の状況や今後の認定者数の推計、整備計画を基に、サービス利用者数及び給付費を推計しました。

〔図表 5-3-8: 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計〕



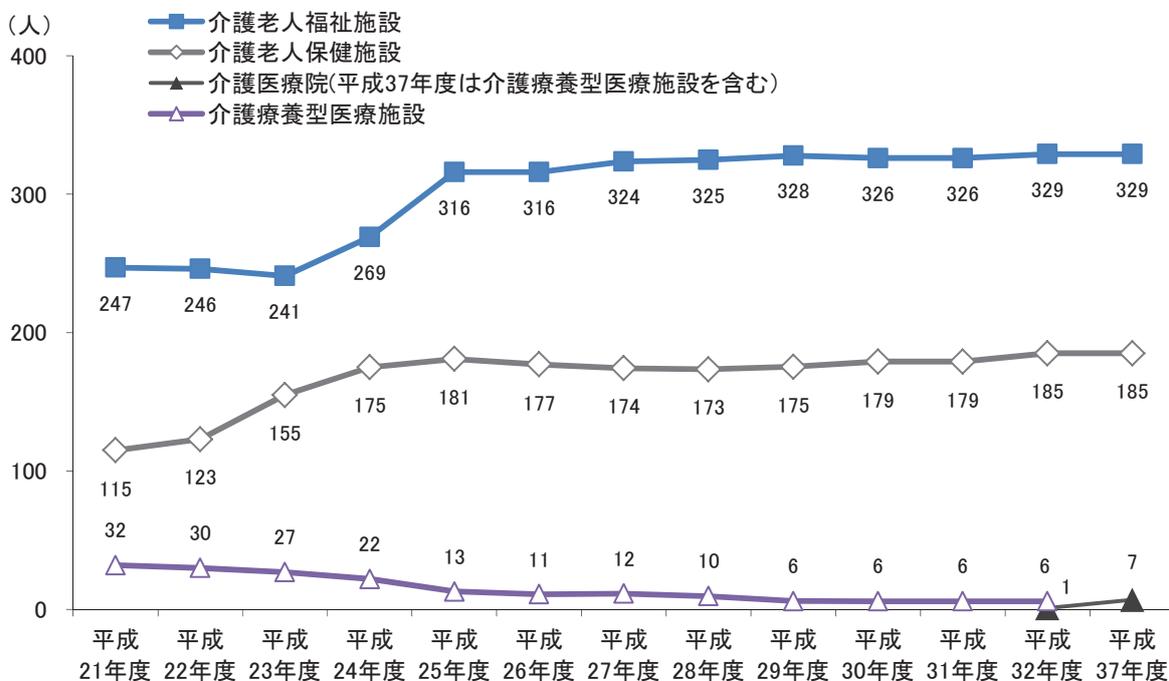
〔図表 5-3-9: 地域密着型サービス〕

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(介護給付)	給付費(千円)	0	0	0
		人数(人)	0	0	0
認知症対応型通所 介護	(予防給付)	給付費(千円)	0	0	0
		回数(回)	0.0	0.0	0.0
		人数(人)	0	0	0
	(介護給付)	給付費(千円)	0	0	0
		回数(回)	0	0	0
		人数(人)	0	0	0
小規模多機能型 居宅介護	(予防給付)	給付費(千円)	12,256	12,261	12,261
		人数(人)	16	16	16
	(介護給付)	給付費(千円)	166,664	176,053	186,610
		人数(人)	77	81	85
認知症対応型 共同生活介護	(予防給付)	給付費(千円)	7,785	7,789	7,789
		人数(人)	3	3	3
	(介護給付)	給付費(千円)	471,728	498,323	524,365
		人数(人)	162	171	180
夜間対応型訪問介護	(介護給付)	給付費(千円)	0	0	0
		人数(人)	0	0	0
地域密着型特定施設 入居者生活介護	(介護給付)	給付費(千円)	0	0	0
		人数(人)	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	(介護給付)	給付費(千円)	88,626	88,666	88,666
		人数(人)	29	29	29
看護小規模多機能型 居宅介護	(介護給付)	給付費(千円)	0	0	0
		人数(人)	0	0	0
地域密着型通所介護	(介護給付)	給付費(千円)	287,964	300,303	310,818
		回数(回)	3,126.1	3,257.6	3,365.7
		人数(人)	265	276	285

(3) 施設サービス

施設サービスについて、第6期計画以前のサービス給付の状況と今後の認定者数の推計を基に、サービス利用者数及び給付費を推計しました。

〔図表 5-3-10: 施設サービス利用者数の推計〕



〔図表 5-3-11: 施設サービス〕

		平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	999,312	999,759	1,009,030
	人数(人)	326	326	329
介護老人保健施設	給付費(千円)	584,897	585,158	604,897
	人数(人)	179	179	185
介護医療院	給付費(千円)	0	0	3,187
	人数(人)	0	0	1
介護療養型医療施設	給付費(千円)	20,806	20,815	20,815
	人数(人)	6	6	6